



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 勇一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 島本 信英

TEL 06-6413-3310

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,945	△8.1	2,016	7.0	2,768	62.1	1,943	—
26年3月期第3四半期	32,595	△25.9	1,884	△42.1	1,707	△41.3	△1,508	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	52.81	—
26年3月期第3四半期	△40.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	105,110	42,776	40.7
26年3月期	110,220	41,129	37.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 42,776百万円 26年3月期 41,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	△5.8	2,000	69.2	2,400	635.1	2,400	—	65.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は【添付資料】P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	36,800,000 株	26年3月期	36,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,244 株	26年3月期	1,194 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	36,798,764 株	26年3月期3Q	36,798,806 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ等の先行き懸念が残る状況が続きました。

当事業業につきましては、チタン事業では、輸出向けについては航空機製造は堅調に推移しているものの、サプライチェーン内における在庫調整とスクラップ配合増加が継続し、また国内向けについては一般産業向けが熱交換器用途、発電用途を中心に需要が回復傾向にある事を受けて当第3四半期(3ヶ月間)の販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、第2四半期累計期間までの減少の影響により当第3四半期累計期間の売上高は減少となりました。この結果、当第3四半期累計期間のチタン事業の売上高は17,744百万円(前年同期比7.8%減)となりました。なお、当事業年度通期での販売数量が年初の計画を下回ることが見込まれるため、年度末にかけての在庫圧縮基調を維持するべく昨年7月から若干の減産強化を実施しております。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売数量が減少し、売上高は10,589百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要増加、液晶分野等でのTILOP(タイロップ)の需要増加を受けて販売数量が増加し、売上高は1,611百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は29,945百万円(前年同期比8.1%減)と減収となりました。一方、利益につきましては、販売・生産数量の減少による悪化はありましたものの、前期に実施した生産体制効率化やコスト合理化、減価償却費の削減等の収益改善策の実施により営業利益は2,016百万円(同7.0%増)、経常利益は2,768百万円(同6.2.1%増)、四半期純利益は1,943百万円(前年同期は1,508百万円の損失)と増益となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位:百万円)

		当第3四半期	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国内	6,766	7,649	△11.5
	輸出	10,978	11,591	△5.3
	計	17,744	19,241	△7.8
ポリシリコン事業		10,589	12,181	△13.1
高機能材料事業		1,611	1,172	37.5
合計		29,945	32,595	△8.1

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、105,110百万円と前事業年度末と比べ5,110百万円減少いたしました。これは、売掛金及びたな卸資産が減少したことが主な要因であります。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、62,333百万円と前事業年度末と比べ6,757百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、42,776百万円と前事業年度末と比べ1,646百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の損益は2014年10月30日発表の業績予想値に対し期間経過率の75%の水準を上回る進捗状況となっておりますが、事業年度末にかけての為替動向等が不透明であることから、2014年10月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼動見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備(反応容器以外)	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益が920百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ965百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が65百万円増加し、退職給付引当金が21百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。

また、当該変更が、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928	2,320
受取手形及び売掛金	14,616	13,364
商品及び製品	14,610	13,462
仕掛品	5,498	4,163
原材料及び貯蔵品	5,325	5,493
その他	3,258	1,505
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,235	40,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,467	14,548
機械及び装置(純額)	29,907	29,371
土地	16,039	16,028
建設仮勘定	1,110	664
その他(純額)	1,102	989
有形固定資産合計	62,628	61,602
無形固定資産	1,200	1,192
投資その他の資産	2,155	2,008
固定資産合計	65,984	64,803
資産合計	110,220	105,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	3,626
短期借入金	14,300	14,340
未払法人税等	31	665
設備関係支払手形	181	323
設備関係未払金	1,167	319
賞与引当金	352	87
買付契約評価引当金	351	-
事業再構築引当金	155	155
その他	903	999
流動負債合計	20,574	20,517
固定負債		
長期借入金	45,000	38,290
資産除去債務	1,272	1,293
退職給付引当金	1,544	1,624
事業再構築引当金	649	515
その他	49	93
固定負債合計	48,516	41,816
負債合計	69,090	62,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,409	25,040
自己株式	△9	△9
株主資本合計	41,082	42,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	122
繰延ヘッジ損益	△55	△59
評価・換算差額等合計	47	63
純資産合計	41,129	42,776
負債純資産合計	110,220	105,110

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
売上高	32,595	29,945
売上原価	26,744	24,546
売上総利益	5,850	5,399
販売費及び一般管理費	3,966	3,382
営業利益	1,884	2,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	6
為替差益	515	409
不用品売却益	93	80
受取賃貸料	36	34
補助金収入	-	486
その他	15	6
営業外収益合計	663	1,023
営業外費用		
支払利息	407	220
休止固定資産減価償却費	174	22
その他	258	27
営業外費用合計	840	271
経常利益	1,707	2,768
特別利益		
固定資産売却益	-	122
特別利益合計	-	122
特別損失		
固定資産除却損	150	219
事業再構築費用	3,591	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	3,741	219
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△2,033	2,671
法人税等	△525	728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,508	1,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,241	12,181	1,172	32,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,241	12,181	1,172	32,595
セグメント利益又は損失(△)	850	1,126	△92	1,884

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実行を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が1,259百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チタン事業」セグメントにおいて20百万円、全社資産において559百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

当第3四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,744	10,589	1,611	29,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,744	10,589	1,611	29,945
セグメント利益	913	902	201	2,016

(注) 1. セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 「減価償却方法及び耐用年数の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備(反応容器以外)	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の「チタン事業」のセグメント利益が920百万円増加しております。

3. 「退職給付に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が、各報告セグメントの当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。